

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月6日

上場会社名 株式会社ディースリー 上場取引所 J Q  
 コード番号 4 3 1 1 U R L <http://www.d3i.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小寺 健治 T E L (03) 5428-8830  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,976	5.0	△306	—	△350	—	△500	—
18年9月中間期	3,787	—	123	—	130	—	△84	—
19年3月期	9,784	—	542	—	594	—	147	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△23,865	15	—	—
18年9月中間期	△4,006	23	—	—
19年3月期	7,039	77	6,978	54

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(注) 前々連結会計年度(18年3月期)は決算期を変更し5ヶ月の変則決算となっており、中間決算を実施しておりませんので、18年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	10,374		3,535		33.8	167,024	24	
18年9月中間期	8,822		3,759		42.6	179,309	45	
19年3月期	8,804		4,019		45.5	190,887	71	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,508百万円 18年9月中間期 3,759百万円 19年3月期 4,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△2,092		△357		1,933		2,182	
18年9月中間期	△1,502		1		2,838		2,621	
19年3月期	△1,166		△16		2,572		2,694	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	600	00	600	00
20年3月期	—	—	—	—	2,800	00
20年3月期(予想)	—	—	2,800	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,673	60.2	1,252	130.9	1,071	80.2	589	299.4	28,110	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 Vicious Cycle Software, Inc.） 除外 ー社  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 21,037株 18年9月中間期 21,000株 19年3月期 21,006株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 32株 18年9月中間期 32株 19年3月期 32株  
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	524	165.9	140	—	125	—	163	—
18年9月中間期	197	—	△30	—	3	—	2	—
19年3月期	903	—	44	—	143	—	66	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	7,810	44
18年9月中間期	102	68
19年3月期	3,189	55

（注）前々事業年度（18年3月期）は決算期を変更し5ヶ月の変則決算となっており、中間決算を実施しておりませんので、18年9月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	9,871	4,612	46.5	218,485	23
18年9月中間期	7,659	4,364	57.0	208,152	59
19年3月期	7,591	4,442	58.4	211,227	23

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,589百万円 18年9月中間期 4,364百万円 19年3月期 4,430百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国際金融面で不安定要因がみられたものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

当業界におきましては、コンシューマゲームの分野では、携帯型ハードの普及がソフト市場の拡大を牽引するとともに、新型の据置型ハード向けソフト市場につきましても、対応ソフトの充実に伴って、既存ハード向けソフト市場と入れ替わる様相で堅調に拡大してまいりました。

また、モバイルゲームの分野では、携帯電話端末の機能の進化や料金体系の見直しなどの携帯電話利用のインフラが一層整備されるのに伴い、ゲームコンテンツの高機能化が進みました。しかし、携帯電話端末でのサービス利用の嗜好も一層多様化しており、競争は激しくなっております。

このような状況の中で当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、コンシューマゲーム及びモバイルゲームの両分野において、それぞれのハードや携帯電話端末の特徴及びゲームユーザーの嗜好に応じて差別化した多種多様な商品・サービスを継続して提供し、既存のゲームユーザーの満足度の向上を図ることはもとより、潜在的なゲームユーザーを掘り起こし、獲得するため、コンテンツのマルチ展開及びグローバル展開によるシナジーの追求を引き続き推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,976,603千円（前年同期比5.0%増）となりましたが、利益面につきましては在外子会社での事業への先行投資による営業損失を、国内子会社の営業収益でカバーするに至らず、営業損失306,745千円（前年同期は営業利益123,165千円）、経常損失350,134千円（前年同期は経常利益130,731千円）、中間純損失500,609千円（前年同期は中間純損失84,002千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [コンシューマ事業]

国内では、主力商品であるライトユーザー向け低価格ゲームソフト「SIMPLEシリーズ」を16タイトル発売するとともに、フルプライスゲームソフトとして『CR新世紀エヴァンゲリオン～奇跡の価値は～』、『幕末恋華・花柳剣士伝』等を発売いたしました。また、ハードの機能とゲームユーザーの嗜好に応じて、『ブレイジング・エンジェル～SQUADRONS OF WWII～』（「プレイステーション3」向け）や『西遊記～金角・銀角の陰謀～』（「ニンテンドーDS」向け）を適時発売いたしました。

北米では、「ニンテンドーDS」向けに『NARUTO 3』を発売するとともに『Dead Head Fred』、『DRAGON BLADE～Wrath of Fire～』等、また家庭のネットワーク環境の向上を受けて「Xbox Live アーケード」向けに、『Mad Tracks』の配信を開始いたしました。

欧州では引き続き日本及び北米から供給されたタイトルの販売に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるコンシューマゲームソフトの販売実績は143万本となり、売上高3,534,813千円（前年同期比1.3%増）となりましたが、在外子会社における営業損失を国内子会社のコンシューマ事業の営業収益でカバーするに至らず、営業損失475,800千円（前年同期は営業利益61,407千円）となりました。

#### [モバイル事業]

ライトユーザー向け低価格ゲームコンテンツ「SIMPLE100シリーズ」（月額課金制）では、携帯電話端末の最新機能に対応した『THE 直感ボウリング』『THE 直感金魚すくい』等の配信を開始するなど、継続的なコンテンツの充実を図ってまいりました。

また、女性向けコンテンツサイト「こちら胸キュン乙女」（月額課金制）に関しましては、コンシューマ事業における女性向けゲームソフトの発売やファンイベントの開催等と連動して様々なコンテンツを配信し、新規会員の獲得及び既存会員の満足度向上を図ってまいりました。この結果、当中間連結会計期間末における会員数は合計113万人となりました。

リッチゲームコンテンツ「SIMPLE500シリーズ」（ダウンロード課金制）では、コンシューマ事業で培ったコンテンツのマルチ展開により、継続的に新規コンテンツを配信してまいりました。

この結果、売上高441,789千円（前年同期比48.7%増）、営業利益305,306千円（同21.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

コンシューマ事業におきましては、低価格ゲームソフト「SIMPLEシリーズ」は、主に「ニンテンドーDS」向けに商品展開を行うとともに、フルプライスゲームソフトでは、『CR新世紀エヴァンゲリオン～奇跡の価値は～』が16万本を超える出荷を記録し、当中間連結会計期間における国内販売実績は63万本となりました。

モバイル事業におきましては「SIMPLE100シリーズ」の会員数が堅調に推移し、3キャリア合計で110万人を突破いたしました。

この結果、売上高2,440,127千円(同12.0%増)、営業利益474,138千円(同16.5%減)となりました。

[北米]

「ニンテンドーDS」向けの新作『NARUTO3』他フルプライスゲームソフトを6タイトル発売し、63万本の出荷をいたしました。北米においても人気が高い「NARUTO」シリーズは新作、旧作とも販売が好調に推移し、35万本を出荷いたしました。

この結果、売上高は1,695,732千円(同6.4%増)となりましたが、営業費用をカバーするに至らず、営業損失434,756千円(前年同期は営業損失201,623千円)となりました。

[欧州]

欧州におきましては、日本及び北米から供給されたゲームソフト12タイトルを発売した結果、売上高は156,371千円(前年同期比109.1%増)となりましたが、営業費用をカバーするに至らず、営業損失172,971千円(前年同期は営業損失53,925千円)となりました。

通期の見通しにつきましては、今後のゲーム業界を取り巻く環境として、一部の新型ハードで小売価格の値下げが発表されており、第3四半期は特に海外ではクリスマス商戦、日本では年末年始商戦において引き続き人気ハードを中心として多くのタイトルが供給されるなど、今まで以上に競争が激しくなることが予想されます。また、第4四半期につきましては、年末年始商戦により、新型ハードの普及が拡大されることが予想され、対応ソフトに関しても本格的な販売期に入っていくものと思われま。

このような状況の中におきまして、当社グループは、経営理念の1つである「革新的な挑戦」のもとで、引き続きコンテンツのグローバル展開とマルチ展開を行ってまいります。

なお、下期におきましては、コンシューマ事業では、グローバルコンテンツ『darkSector』の発売を予定しているほか、多彩なフルプライスゲームソフトを引き続き展開してまいります。また、「SIMPLEシリーズ」では、新たに「SIMPLE Wiiシリーズ」として「Wii」向けに6タイトルを発売する予定です。

モバイル事業では、3キャリア合計で110万人を超える会員数を誇る「SIMPLE100シリーズ」で、新機種対応のアプリを継続的に投入するなどによって更なる会員数の増加を図るとともに、「SIMPLE500シリーズ」等のリッチゲームコンテンツでも新規タイトルを随時投入する予定です。

以上により、通期の見通しとしましては、期初予想と同じ、売上高15,673百万円、営業利益1,252百万円、経常利益1,071百万円、当期純利益589百万円を見込んでおります。

なお、主要な為替レートは、期末日レートで1米ドル=110円、1ユーロ=150円、1英ポンド=210円、期中平均レートで1米ドル=115円、1ユーロ=150円、1英ポンド=220円に設定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産額の合計は10,374,841千円となり、前連結会計年度末に比べ1,570,027千円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産が1,132,996千円増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末における負債額の合計は6,839,591千円となり、前連結会計年度末に比べ2,054,363千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金332,000千円減少したものの、短期借入金2,453,000千円増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末における純資産額の合計は3,535,250千円となり、前連結会計年度末に比べ484,336千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が513,194千円減少したことなどによります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金による資金調達などの増加要因がありましたが、たな卸資産の増加、法人税等の支払額などの減少要因により、前連結会計年度末に比べ512,389千円減少し、当中間連結会計期間末には2,182,162千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,092,487千円（前年同期比39.3%減）となりました。これは、税金等調整前中間純損失348,320千円、法人税等の支払額736,137千円及びたな卸資産の増加額1,136,348千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、357,327千円（前年同期は1,612千円の獲得）となりました。これは、新規連結子会社の取得による支出284,711千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,933,531千円（前年同期比31.9%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出385,334千円、担保の提供による支出129,259千円などがありましたが、短期借入金の純増額2,453,000千円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	55.1	74.4	74.9	45.5	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.6	129.4	139.7	67.9	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	162.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.7	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年10月期、平成18年3月期、平成19年3月期、平成19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の1つとして位置付けて、経営基盤及び財務体質の強化を図りながら、当社を取り巻く環境及び業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、今後の事業投資に対する資金需要及び中長期的な株主利益を総合的に勘案し、期末に1株につき2,800円の普通配当の実施を予定しております。

一方、内部留保による資金につきましては、海外事業の強化等による将来の企業価値向上の投資原資とするとともに、中長期的な株主利益の拡大のために活用してまいります。また、今後も連結での利益に対する配当性向を考慮した配当を実施する予定です。

## 2. 企業集団の状況

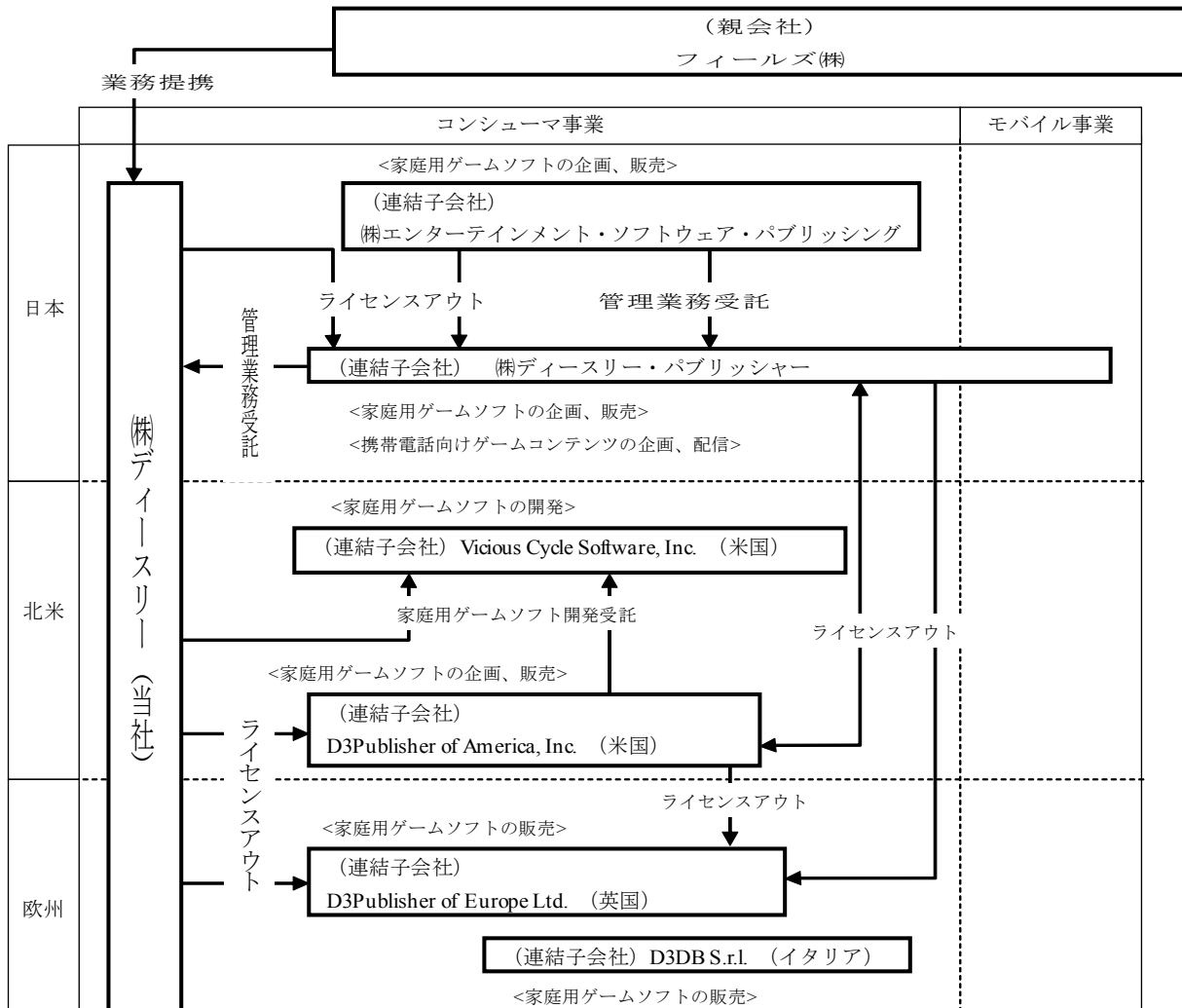
当社グループは、当社（株式会社ディースリー）、及び子会社6社により構成されており、家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームコンテンツ等の企画、販売・配信を主たる業務としております。また、当社の親会社であるフィールズ株式会社は遊技機の企画開発、仕入・販売等を営んでおり、当社と業務提携を行っております。

当社グループは1999年の事業開始以来、開発部門を持たないゲームパブリッシャーとして多くの外部開発会社へ開発委託を行い、様々な家庭用ゲームソフトの発売を行ってまいりましたが、海外事業の強化に伴い、今後の海外向けゲームソフトのVicious Cycle Software, Inc.（VCS社、以下同じ。）への開発委託が増加することが見込まれており、プレイステーション3・Xbox360を筆頭に様々なゲーム専用機での開発ノウハウを所有するVCS社を、当社の孫会社（D3Publisher of America, Inc.の子会社）とすることといたしました。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等の企画、販売及び関連事業	当社 ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l.
	家庭用ゲームソフト等の開発及び関連事業	Vicious Cycle Software, Inc.
モバイル事業	携帯電話向けゲームコンテンツ等の企画、配信及び関連事業	㈱ディースリー・パブリッシャー

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.d3i.co.jp/ir/index.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

#### 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	2,621,771		2,395,701			2,775,941		
2. 売掛金		1,429,303		1,433,666			1,668,546		
3. たな卸資産		2,391,200		3,650,235			2,517,238		
4. 前渡金		1,372,683		988,468			595,487		
5. 繰延税金資産		—		718,913			615,462		
6. その他		309,583		118,504			57,508		
貸倒引当金		△1,719		△1,719			△1,719		
流動資産合計		8,122,822	92.1	9,303,770	89.7	1,180,948	8,228,464	93.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	122,822		191,367		68,544	131,822		
2. 無形固定資産									
(1) のれん		141,325		452,987			118,407		
(2) その他		27,679	169,004	179,935	632,922	463,917	35,606	154,014	
3. 投資その他の 資産		411,015		250,672			295,188		
貸倒引当金	△3,530	407,484	△3,891	246,781	△160,703	△4,675	290,512		
固定資産合計		699,312	7.9	1,071,070	10.3	371,758	576,348	6.5	
資産合計		8,822,134	100.0	10,374,841	100.0	1,552,706	8,804,813	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,204,906		696,526				622,535	
2. 短期借入金		1,200,000		3,853,000				1,400,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		770,668		700,663				753,997	
4. その他		495,074		710,233				983,462	
流動負債合計		3,670,649	41.6	5,960,422	57.4	2,289,773		3,759,994	42.7
II 固定負債									
1. 長期借入金		1,372,663		672,000				1,004,000	
2. 退職給付引当金		19,061		24,314				21,232	
3. その他		—		182,853				—	
固定負債合計		1,391,724	15.8	879,168	8.5	△512,556		1,025,232	11.6
負債合計		5,062,374	57.4	6,839,591	65.9	1,777,217		4,785,227	54.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,733,485	19.7	1,737,864	16.8	4,379		1,733,989	19.7
2. 資本剰余金		1,615,821	18.3	1,620,200	15.6	4,379		1,616,325	18.4
3. 利益剰余金		402,971	4.6	121,393	1.2	△281,577		634,587	7.2
4. 自己株式		△5,010	△0.1	△5,010	△0.1	—		△5,010	△0.1
株主資本合計		3,747,266	42.5	3,474,447	33.5	△272,818		3,979,891	45.2
II 評価・換算差額等 為替換算調整勘定									
		12,494	0.1	33,896	0.3	21,402		23,786	0.3
評価・換算差額等 合計		12,494	0.1	33,896	0.3	21,402		23,786	0.3
III 新株予約権									
		—	—	26,905	0.3	26,905		15,907	0.2
純資産合計		3,759,760	42.6	3,535,250	34.1	△224,510		4,019,586	45.7
負債純資産合計		8,822,134	100.0	10,374,841	100.0	1,552,706		8,804,813	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,787,457	100.0		3,976,603	100.0	189,145		9,784,224	100.0	
II 売上原価			2,572,165	67.9		2,699,442	67.9	127,276		6,632,978	67.8	
売上総利益			1,215,291	32.1		1,277,160	32.1	61,869		3,151,246	32.2	
III 販売費及び一般管理 費			1,092,125	28.8		1,583,906	39.8	491,780		2,608,894	26.7	
営業利益又は営業損 失(△)			123,165	3.3		△306,745	△7.7	△429,911		542,352	5.5	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			1,796			12,741				15,716		
2. 為替差益			21,546			—				74,222		
3. 賃貸収入			—			3,561				4,380		
4. その他			2,609	25,952	0.7	799	17,103	0.4	△8,849	3,006	97,326	1.0
V 営業外費用												
1. 支払利息			9,445			30,210				36,167		
2. 株式交付費			—			198				64		
3. 為替差損			—			16,981				—		
4. 支払手数料			—			13,101				1,190		
5. 定期預金解約損			6,918			—				6,918		
6. その他			2,022	18,385	0.5	—	60,492	1.5	42,106	983	45,324	0.4
経常利益又は経常損 失(△)				130,731	3.5		△350,134	△8.8	△480,866		594,354	6.1
VI 特別利益												
1. 貸倒引当金戻入益			37			—				535		
2. 新株予約権戻入益			—	37	0.0	1,814	1,814	0.0	1,776	—	535	0.0
VII 特別損失												
1. 事業整理損			19,380			—				20,791		
2. 制作中止損		11,422	30,802	0.9	—	—	—	△30,802	13,329	34,120	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)			99,966	2.6		△348,320	△8.8	△448,286		560,769	5.7	
法人税、住民税及び 事業税		260,301			214,052				761,109			
法人税等調整額		△75,860	184,440	4.9	△61,931	152,120	3.8	△32,319	△347,569	413,540	4.2	
少数株主利益又は少 数株主損失(△)			△471	△0.1		168	0.0	△640		△384	△0.0	
中間純損失(△) 又は当期純利益			△84,002	△2.2		△500,609	△12.6	△416,607		147,613	1.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,733,485	1,615,821	495,360	△5,010	3,839,656
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△8,387		△8,387
中間純損失			△84,002		△84,002
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△92,389	—	△92,389
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,733,485	1,615,821	402,971	△5,010	3,747,266

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,879	13,879	554	3,854,089
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△8,387
中間純損失				△84,002
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△1,385	△1,385	△554	△1,939
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△1,385	△1,385	△554	△94,329
平成18年9月30日 残高 (千円)	12,494	12,494	—	3,759,760

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,733,989	1,616,325	634,587	△5,010	3,979,891
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,875	3,875			7,750
剰余金の配当			△12,584		△12,584
中間純損失			△500,609		△500,609
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	3,875	3,875	△513,194	—	△505,444
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,737,864	1,620,200	121,393	△5,010	3,474,447

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	23,786	23,786	15,907	4,019,586
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				7,750
剰余金の配当				△12,584
中間純損失				△500,609
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	10,109	10,109	10,998	21,108
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	10,109	10,109	10,998	△484,336
平成19年9月30日 残高 (千円)	33,896	33,896	26,905	3,535,250

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,733,485	1,615,821	495,360	△5,010	3,839,656
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	504	504			1,009
剰余金の配当(注)			△8,387		△8,387
当期純利益			147,613		147,613
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	504	504	139,226	—	140,235
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,733,989	1,616,325	634,587	△5,010	3,979,891

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,879	13,879	—	554	3,854,089
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,009
剰余金の配当(注)					△8,387
当期純利益					147,613
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,907	9,907	15,907	△554	25,260
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,907	9,907	15,907	△554	165,496
平成19年3月31日 残高 (千円)	23,786	23,786	15,907	—	4,019,586

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		99,966	△348,320		560,769
減価償却費		85,681	36,427		85,982
のれん償却額		22,917	32,399		45,835
株式交付費		—	198		64
退職給付引当金の増加額		1,119	3,081		3,290
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△37	△784		1,108
受取利息及び受取配当金		△1,796	△12,741		△15,716
支払利息		9,445	30,210		36,167
為替差損益(差益:△)		△35,210	52,211		△23,239
定期預金解約損		6,918	—		6,918
新株予約権戻入益		—	△1,814		—
売上債権の増減額(増加:△)		△419,356	264,546		△645,639
たな卸資産の増加額		△1,156,577	△1,136,348		△1,285,051
前渡金の増減額(増加:△)		△737,546	△408,196		19,800
仕入債務の増加額		762,051	56,379		155,115
未払金の増減額(減少:△)		△32,773	155,415		△74,845
その他		21,385	△65,429		106,459
小計		△1,373,814	△1,342,763	31,050	△1,022,982
利息及び配当金の受取額		2,014	12,752		15,916
利息の支払額		△12,403	△26,339		△38,530
法人税等の支払額		△118,295	△736,137		△121,096
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,502,498	△2,092,487	△589,989	△1,166,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金解約による収入		93,081	—		93,081
新規連結子会社の取得による支出		—	△284,711		—
有形固定資産の取得による支出		△47,541	△61,477		△76,566
無形固定資産の取得による支出		△35,033	△16,691		△22,961
貸付けによる支出		△10,000	—		△20,000
貸付金の回収による収入		10,598	3,241		21,449
その他		△9,492	2,311		△11,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,612	△357,327	△358,940	△16,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増額		900,000	2,453,000		1,100,000
長期借入れによる収入		2,000,000	—		2,000,000
長期借入金の返済による支出		△53,334	△385,334		△438,668
担保の提供による支出		—	△129,259		△81,390
株式の発行による収入		—	7,551		944
配当金の支払額		△8,344	△12,426		△8,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,838,321	1,933,531	△904,789	2,572,501
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,125	3,895	△5,230	30,097
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		1,346,560	△512,389	△1,858,950	1,419,340
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,275,210	2,694,551	1,419,340	1,275,210
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	2,621,771	2,182,162	△439,609	2,694,551

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l. 上記のうち、㈱ディースリー・パブリッシャーにつきましては、当中間連結会計期間において会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. Vicious Cycle Software, Inc. D3DB S.r.l. 上記のうち、Vicious Cycle Software, Inc.につきましては、当中間連結会計期間において株式を取得し、連結子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l. 上記のうち、㈱ディースリー・パブリッシャーにつきましては、当連結会計年度において会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Vicious Cycle Software, Inc.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,759百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,003,678千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ15,877千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 119,545千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 1,300,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引未実行残高 100,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 162,112千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 定期預金 213,539千円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社グループは、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 3,165,000千円 借入枠の総額 借入実行残高 1,853,000千円 差引未実行残高 1,312,000千円 上記の貸出コミットメント契約のうち、シンジケートローン契約(借入枠1,800,000千円、実行残高1,188,000千円)には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 決算期の末日における連結貸借対照表における自己資本(純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額をいう。)を2,889,000千円以上に維持すること。</p> <p>(2) 決算期の末日における連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>上記の貸出コミットメント契約のうち、コミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、実行残高300,000千円)には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,855千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 定期預金 81,390千円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社グループは、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引未実行残高 100,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 382,382千円 給与手当 229,507千円 退職給付費用 6,476千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 532,717千円 給与手当 278,356千円 退職給付費用 9,729千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 851,652千円 給与手当 496,031千円 販売促進費 263,026千円 退職給付費用 14,360千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,000	—	—	21,000
合計	21,000	—	—	21,000
自己株式				
普通株式	32	—	—	32
合計	32	—	—	32

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,387	400	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,006	31	—	21,037
合計	21,006	31	—	21,037
自己株式				
普通株式	32	—	—	32
合計	32	—	—	32

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加31株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	22,841
連結子会社	—	—	—	—	—	—	4,064
合計		—	—	—	—	—	26,905

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,584	600	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,000	6	—	21,006
合計	21,000	6	—	21,006
自己株式				
普通株式	32	—	—	32
合計	32	—	—	32

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,639
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,267
合計		—	—	—	—	—	15,907

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,387	400	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,584	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,621,771千円 現金及び現金同等物 2,621,771千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,395,701千円 担保提供定期預金 △213,539千円 現金及び現金同等物 2,182,162千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,775,941千円 担保提供定期預金 △81,390千円 現金及び現金同等物 2,694,551千円

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額、権利失効による利益計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,799千円

新株予約権戻入益 1,814千円

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 15,877千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション①	平成12年 ストック・オプション②	平成13年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名	社外協力者 12名	当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月22日	平成12年9月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同 左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成14年11月1日 至平成19年9月28日	自平成13年11月1日 至平成19年9月28日	自平成15年4月1日 至平成19年9月28日
権利行使価格(円)	250,000	250,000	250,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役 8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 594株	普通株式 350株
付与日	平成15年3月3日	平成17年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。 社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成22年1月29日	自平成19年2月1日 至平成24年1月31日
権利行使価格(円)	168,210	335,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション③
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 11名	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 500株	普通株式 110株	普通株式 280株
付与日	平成18年3月15日	平成18年10月17日	平成18年10月17日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日	自 平成20年10月18日 至 平成25年10月17日	自 平成20年6月23日 至 平成25年5月31日
権利行使価格(円)	379,005	320,650	320,650
付与日における公正な評価単価(円)	—	123,564	119,064

	平成17年 ストック・オプション
発行会社	D3Publisher of America, Inc.
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,527,900株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成25年10月31日
権利行使価格(米ドル)	0.10
付与日における公正な評価単価(米ドル)	0.06

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成14年10月18日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成12年及び平成13年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンシューマ 事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,490,428	297,028	3,787,457	—	3,787,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,490,428	297,028	3,787,457	—	3,787,457
営業費用	3,429,020	46,068	3,475,089	189,202	3,664,291
営業利益	61,407	250,960	312,367	(189,202)	123,165

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト、家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は189,202千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンシューマ 事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,534,813	441,789	3,976,603	—	3,976,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,534,813	441,789	3,976,603	—	3,976,603
営業費用	4,010,614	136,482	4,147,097	136,251	4,283,348
営業利益(又は営業損失)	(475,800)	305,306	(170,494)	(136,251)	(306,745)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136,251千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	コンシューマ 事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,121,497	662,727	9,784,224	—	9,784,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,121,497	662,727	9,784,224	—	9,784,224
営業費用	8,860,528	155,079	9,015,608	226,263	9,241,872
営業利益	260,968	507,647	768,616	(226,263)	542,352

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,263千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「コンシューマ事業」で11,436千円、「モバイル事業」で918千円及び「消去又は全社」で3,523千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,130,213	1,582,471	74,772	3,787,457	—	3,787,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,079	11,053	—	59,132	(59,132)	—
計	2,178,292	1,593,525	74,772	3,846,590	(59,132)	3,787,457
営業費用	1,610,781	1,795,148	128,697	3,534,628	129,663	3,664,291
営業利益(又は営業損失)	567,511	(201,623)	(53,925)	311,962	(188,796)	123,165

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米：米国  
 (2) 欧州：イタリア、英国  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は189,202千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,266,477	1,553,754	156,371	3,976,603	—	3,976,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	173,650	141,978	—	315,628	(315,628)	—
計	2,440,127	1,695,732	156,371	4,292,231	(315,628)	3,976,603
営業費用	1,965,989	2,130,488	329,342	4,425,820	(142,472)	4,283,348
営業利益(又は営業損失)	474,138	(434,756)	(172,971)	(133,589)	(173,156)	(306,745)

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米：米国  
 (2) 欧州：イタリア、英国  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136,251千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,122,474	4,415,487	1,246,262	9,784,224	—	9,784,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	643,186	26,608	—	669,795	(669,795)	—
計	4,765,661	4,442,095	1,246,262	10,454,020	(669,795)	9,784,224
営業費用	3,861,883	4,658,151	1,157,674	9,677,709	(435,837)	9,241,872
営業利益(又は営業損失)	903,777	(216,055)	88,587	776,310	(233,957)	542,352

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イタリア、英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,263千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で3,095千円、「北米」で8,884千円、「欧州」で374千円及び「消去又は全社」で3,523千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,602,572	75,378	2,900	1,680,850
II 連結売上高(千円)				3,787,457
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.3	2.0	0.1	44.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米：米国  
 (2) 欧州：イタリア、英国他  
 (3) その他の地域：韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,581,380	157,707	495	1,739,583
II 連結売上高(千円)				3,976,603
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.7	4.0	0.0	43.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米：米国  
 (2) 欧州：イタリア、英国他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,662,706	1,249,289	7,790	5,919,786
II 連結売上高(千円)				9,784,224
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.6	12.8	0.1	60.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米：米国  
 (2) 欧州：イタリア、英国他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	179,309.45	167,024.24	190,887.71
1株当たり中間純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額(円)	△4,006.23	△23,865.15	7,039.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	6,978.54
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△84,002	△500,609	147,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△84,002	△500,609	147,613
期中平均株式数(株)	20,968.00	20,976.61	20,968.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	183.98
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(183.98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数850個)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数418個) なお、この他に連結子会社の有する潜在株式として新株予約権1種類があります。(新株予約権の数1,221,900個)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数803個)並びに会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数390個) なお、この他に連結子会社の有する潜在株式として新株予約権1種類があります。(新株予約権の数1,521,900個)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は平成18年10月17日の取締役会において、取締役の報酬等として新株予約権を発行すること及び会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議致しました。</p> <p>新株予約権発行の詳細は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 取締役に対する新株予約権の発行</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年10月17日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 110個 (各新株予約権1個当たり株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 新株予約権の発行日において、ブラックショールズモデルにより算出した価額(新株予約権1個につき123,564円)。但し、取締役が当社に対して有する報酬の請求権と払込債務を相殺することとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式110株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき320,650円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年10月18日から 平成25年10月17日まで</p> <p>(7) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役5名</p> <p>2. 従業員等に対する新株予約権の発行</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年10月17日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 280個 (各新株予約権1個当たり株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式280株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき320,650円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年6月23日から 平成25年5月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の割当対象者数 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員23名</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(シンジケートローンの契約)</p> <p>当社は、平成19年3月13日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>① 契約日 平成19年4月27日</p> <p>② 借入枠 1,800,000千円</p> <p>③ 契約期間 平成19年4月27日より 平成20年3月31日まで</p> <p>④ 借入利率 全銀協TIBOR + 0.3%</p> <p>⑤ 金融機関 株式会社三井住友銀行 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>⑥ 財務制限条項</p> <p>イ. 決算期の末日における連結貸借対照表における自己資本(純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額をいう。)を2,889百万円以上に維持すること。</p> <p>ロ. 決算期の末日における連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>(コミットメントラインの契約)</p> <p>当社は、平成19年4月13日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>① 契約日 平成19年4月27日</p> <p>② 借入枠 1,000,000千円</p> <p>③ 契約期間 平成19年4月27日より 平成20年3月31日まで</p> <p>④ 借入利率 全銀協TIBOR + 0.5%</p> <p>⑤ 金融機関 株式会社りそな銀行</p> <p>⑥ 財務制限条項</p> <p>イ. 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>ロ. 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(新株予約権の付与について)</p> <p>当社は平成19年6月21日開催の第16回定時株主総会において、取締役の報酬等として新株予約権を付与すること並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対し、業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議致しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(株式取得による会社の買取について)</p> <p>当社は平成19年6月20日開催の取締役会において、当社子会社であるD3Publisher of America, Inc. が Vicious Cycle Software, Inc. (以下「VCS社」という。)の株式を取得し、子会社(当社の孫会社)とすることを決議し、同日付で株式を取得いたしました。</p> <p>当該株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 株式取得による会社の買取の目的</p> <p>当社は、1999年の事業開始以来、自社グループ内に開発部門を持たないゲームパブリッシャーとして多くの外部開発会社へ開発委託を行い、様々なゲームソフトの発売を行ってまいりましたが、海外事業の強化に伴い、今後の海外向けゲームソフトのVCS社への開発委託が増加することが見込まれており、プレイステーション3、Xbox360を筆頭に様々なゲーム専用機での開発ノウハウを所有するVCS社を、当社の孫会社(D3Publisher of America, Inc.の子会社)とすることを決議いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>VCS社の全株主</p> <p>(3) 買取する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 Vicious Cycle Software, Inc.                  ②事業内容 ゲームソフトの開発                  ③規模</p> <p>イ. 資本金 230米ドル(約27千円)                  ロ. 従業員数 50名                  ハ. 最近事業年度における業績                  (平成18年12月期)</p> <p>売上高 5,921千米ドル(約705,295千円)                  当期純利益 174千米ドル(約20,757千円)                  総資産 763千米ドル(約90,913千円)                  純資産 744千米ドル(約88,633千円)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成19年6月20日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得した株式の数 63,916株                  ②取得価額 総額5,000千米ドル                  ③取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>資金の調達方法は自己資金にて行っており、支払は現金にて行っております。</p> <p>(注) 上記の米ドル金額の円貨への換算は、1米ドル当たり119.11円(平成18年12月29日付TTM)にて行っております。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
コンシューマ事業 (千円)	2,557,873	+2.3
モバイル事業 (千円)	80,278	+240.8
合計 (千円)	2,638,151	+4.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンシューマ事業	47,760	—	—	—
合計	47,760	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
コンシューマ事業 (千円)	3,534,813	+1.3
モバイル事業 (千円)	441,789	+48.7
合計 (千円)	3,976,603	+5.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ソニー・コンピュータ エンタテインメント	1,384,784	36.6	1,220,516	30.7
GameStop Corporation	439,469	11.6	435,719	11.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%未満の場合は記載を省略しております。

## 6. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	1,475,659		1,260,392			918,278	
2. 売掛金	37,405		389,181			302,478	
3. たな卸資産	1,369,104		2,942,715			1,897,884	
4. 関係会社短期貸付金	2,001,993		2,046,481			1,356,642	
5. その他	92,873		319,090			202,788	
流動資産合計	4,977,035	65.0	6,957,860	70.5	1,980,824	4,678,071	61.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	15,284		11,924		△3,359	13,348	
2. 無形固定資産	965		775		△189	870	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	2,621,228		2,854,091			2,854,091	
(2) その他	47,268		47,032			45,112	
貸倒引当金	△2,695		—			—	
計	2,665,801		2,901,124		235,323	2,899,204	
固定資産合計	2,682,050	35.0	2,913,824	29.5	231,773	2,913,424	38.4
資産合計	7,659,086	100.0	9,871,684	100.0	2,212,598	7,591,495	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	57,388		142,374			51,276	
2. 関係会社短期借入金	—		1,000,000			—	
3. 短期借入金	1,200,000		2,745,000			1,200,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	664,000		664,000			664,000	
5. その他	27,941		23,780			219,094	
流動負債合計	1,949,330	25.4	4,575,154	46.4	2,625,824	2,134,371	28.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	1,336,000		672,000			1,004,000	
2. 退職給付引当金	9,212		12,406			10,204	
固定負債合計	1,345,212	17.6	684,406	6.9	△660,805	1,014,204	13.4
負債合計	3,294,542	43.0	5,259,561	53.3	1,965,018	3,148,575	41.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	1,733,485	22.6	1,737,864	17.6	4,379	1,733,989	22.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	1,609,820		1,614,199			1,610,324	
(2) その他資本剰余金	6,000		6,000			6,000	
資本剰余金合計	1,615,821	21.1	1,620,200	16.4	4,379	1,616,325	21.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金	300,000		300,000			300,000	
繰越利益剰余金	720,248		936,227			784,975	
利益剰余金合計	1,020,248	13.4	1,236,227	12.5	215,979	1,084,975	14.3
4. 自己株式	△5,010	△0.1	△5,010	△0.0	—	△5,010	△0.0
株主資本合計	4,364,543	57.0	4,589,282	46.5	224,738	4,430,279	58.4
II 新株予約権	—	—	22,841	0.2	22,841	12,639	0.1
純資産合計	4,364,543	57.0	4,612,123	46.7	247,580	4,442,919	58.5
負債純資産合計	7,659,086	100.0	9,871,684	100.0	2,212,598	7,591,495	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		197,447	100.0		524,919	100.0	327,472		903,334	100.0
II 売上原価		25,058	12.7		222,996	42.5	197,938		521,862	57.8
売上総利益		172,389	87.3		301,923	57.5	129,534		381,472	42.2
III 販売費及び一般管理費		202,524	102.6		161,233	30.7	△41,290		336,530	37.2
営業利益又は営業損失 (△)		△30,135	△15.3		140,689	26.8	170,824		44,941	5.0
IV 営業外収益		50,054	25.4		43,794	8.3	△6,259		139,784	15.4
V 営業外費用		15,946	8.1		59,124	11.2	43,177		41,020	4.5
経常利益		3,972	2.0		125,360	23.9	121,387		143,706	15.9
VI 特別利益		48	0.0		1,814	0.3	1,766		496	0.1
VII 特別損失		—	—		—	—	—		697	0.1
税引前中間(当期)純利益		4,020	2.0		127,174	24.2	123,153		143,505	15.9
法人税、住民税及び事業税	475			10,372				188,520		
法人税等調整額	1,392	1,867	0.9	△47,034	△36,662	△7.0	△38,529	△111,895	76,625	8.5
中間(当期)純利益		2,152	1.1		163,836	31.2	161,683		66,880	7.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,733,485	1,609,820	6,000	1,615,821	300,000	726,482	1,026,482	△5,010	4,370,777	4,370,777
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△8,387	△8,387		△8,387	△8,387
中間純利益						2,152	2,152		2,152	2,152
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△6,234	△6,234	—	△6,234	△6,234
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,733,485	1,609,820	6,000	1,615,821	300,000	720,248	1,020,248	△5,010	4,364,543	4,364,543

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,733,989	1,610,324	6,000	1,616,325	300,000	784,975	1,084,975	△5,010	4,430,279
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	3,875	3,875		3,875					7,750
剰余金の配当						△12,584	△12,584		△12,584
中間純利益						163,836	163,836		163,836
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,875	3,875	—	3,875	—	151,252	151,252	—	159,002
平成19年9月30日 残高(千円)	1,737,864	1,614,199	6,000	1,620,200	300,000	936,227	1,236,227	△5,010	4,589,282

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日 残高(千円)	12,639	4,442,919
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		7,750
剰余金の配当		△12,584
中間純利益		163,836
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	10,201	10,201
中間会計期間中の変動額合計(千円)	10,201	169,203
平成19年9月30日 残高(千円)	22,841	4,612,123

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,733,485	1,609,820	6,000	1,615,821	300,000	726,482	1,026,482	△5,010	4,370,777
事業年度中の変動額									
新株の発行	504	504		504					1,009
剰余金の配当(注)						△8,387	△8,387		△8,387
当期純利益						66,880	66,880		66,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	504	504	-	504	-	58,492	58,492	-	59,502
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,733,989	1,610,324	6,000	1,616,325	300,000	784,975	1,084,975	△5,010	4,430,279

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	4,370,777
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,009
剰余金の配当(注)		△8,387
当期純利益		66,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	12,639	12,639
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,639	72,142
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,639	4,442,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。